



趣旨

- 「第3期がん対策推進基本計画」(2018年3月閣議決定)では、小児・AYA世代^(※1)のがん患者のサポート体制は、必ずしも十分なものではなく、特に、高校教育の段階においては、取組が遅れている、と指摘されている。
- これらの状況を踏まえ、主に高校教育段階の入院生徒等に対する、教育保障体制の整備について調査研究を実施。

現状と課題

1. 長期入院時等における学習指導の提供

- 高校生ががん等の疾病により長期入院等した場合、病弱特別支援学校に転学する場合が多い。
- また、病院等へ、在籍校の教師を派遣し学習指導が受けられる場合もあるが、ごく一部の自治体(神奈川県や大阪府等)にとどまっている。
- さらに、学習指導が実施されていない学校の割合は、義務教育段階(47.9%)^(※2)と比較して、高校段階(71.9%)^(※3)が高い。

2. 退院後の復学の取扱い

- 高校生ががん等の疾病により長期入院等した場合、在籍校を休学・退学せざるを得ないこともあり、退院後の不安を持つ場合が多い。
- また、転学等をした生徒が復籍を希望した場合、条件なく復籍を認める学校の割合は14.3%^(※4)にとどまっている。

(参考)

- 「第3期がん対策推進基本計画」(2018年3月閣議決定) (抄)
小児・AYA世代のがん患者の中には、…特に、高校教育の段階においては、取組が遅れていることが指摘されている。このため、小児・AYA世代のがん患者が治療を受けながら学業を継続できるよう、入院中・療養中の教育支援、退院後の学校・地域での受入れ体制の整備等の教育環境の更なる整備が求められている。

調査研究内容の例

(委託先: 都道府県・政令指定都市教育委員会等(5地域))

一貫した取組

入院前

- 入院後のスムーズな学習支援のための取組
- 入院予定の病院と在籍校の教育支援の体制等に関する連絡・調整のための取組

入院中

- 教師等の配置による学習支援などの実施
- ICT機器を用いた指導方法の研究

自宅療養時 退院

- 退院・自宅療養中の生徒の在籍校への復学を視野に入れた支援方策の研究

- 復籍や単位取得等入院する生徒の不安の軽減及び希望に沿った教育支援の方策を検討するための連絡会議の設置

※1 AYA世代とは、厚生労働省「小児がん拠点病院等の指定要件の見直しに関する報告書」において、15～39歳のがん患者を想定。

※2 平成26年度「長期入院児童生徒に対する教育支援に関する実態調査」において、「貴校では、在籍中に病気やけがによって入院した児童生徒にどのような学習指導(授業)を講じたことがありますか?又は、講じますか?」と尋ね、回答のあった小・中学校2,386校(病気やけがにより、延べ30課業日以上入院した児童生徒が所属している学校)のうち、「学習指導を実施していない」と回答した1,142校の割合。

※3 上記調査において、上記質問について回答のあった高等学校951校(同上)のうち、「学習指導を実施していない」と回答した684校の割合。

※4 上記調査において、「転学等をした生徒が復籍を希望した場合の取扱い」について尋ね、回答した高等学校4,960校のうち、「復籍を認める」と回答した709校の割合。